

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月29日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL http://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,697	△19.4	93	△87.9	93	△87.9	53	△88.7
26年12月期第3四半期	2,105	47.7	768	123.7	771	123.4	476	124.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	2.07	2.00
26年12月期第3四半期	18.34	17.91

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	2,467	2,267	91.9	87.25
26年12月期	2,832	2,343	86.8	84.27

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,267百万円 26年12月期 2,343百万円

(注) 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年12月期	—	1.67	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	3.33	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期（予想）の年間配当金合計は、当該株式分割前の15.00円に相当いたします。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	2.3	512	△48.4	512	△49.2	337	△46.5	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	25,987,200株	26年12月期	25,982,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	282株	26年12月期	282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	25,986,711株	26年12月期3Q	25,981,711株

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益所得環境の改善を背景に民間投資や個人消費が緩やかな増加基調となり、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社が主な市場とする医療業界におきましては、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する「医療介護総合確保推進法」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」が設置されました。また、「介護保険法」の改正により、訪問看護や介護に対して情報共有する為のシステム整備も義務付けられております。患者情報を統合管理し、地域全体で安全かつ効率的に共有することは国の重要課題であり、今後、医療情報の統合管理システムやデータを共有する為のツールがこれまで以上に普及するものと考えられます。

このような環境の中、当社では、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への医療用データマネジメントシステムClaiioや院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMakerを中心とした院内データ総合管理ソリューション群の販売・導入に注力するとともに、ハイレベルな製品力が高い市場評価を得ている眼科カルテソリューションの代理店導入にも引続き積極的に取組み、病院案件22件及び診療所案件29件の新規・追加導入を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、1,697,812千円(前年同期比19.4%減)となりました。当社は例年、第4四半期に売上が集中する傾向にありますが、前事業年度は医療機関の新築移転に伴う導入案件を上期に複数受注したことや消費増税等の駆け込み需要などを要因として、各四半期でほぼ均等に売上を計上しました。一方で当事業年度は例年どおりの傾向を示していることや、株式会社トライフォーからの事業譲受(平成27年7月1日効力発生)に伴う費用の発生等から、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比19.4%減となりました。なお、営業利益93,001千円(同87.9%減)、経常利益93,360千円(同87.9%減)、四半期純利益53,865千円(同88.7%減)も同様の理由によるものですが、平成27年8月26日に公表した業績予想を構成する各目標値に対しては、順調に推移しております。

研究開発活動については、平成27年7月1日付け効力発生の株式会社トライフォーからの事業譲受により獲得した放射線情報システムを、当社のノウハウも組合わせたより強力な製品に強化し、来期以降の売上に大きく寄与し得る新しいソリューションとするべく、引き続き開発に取り組んでおります。

また、当社は平成27年12月より施行される労働安全衛生法に基づくストレスチェックの義務化に向けて、ストレスチェックシステムを開発いたしました。企業向けストレスチェックシステムでは、安全なネットワークの構築により受検者情報の登録から受検、医師による結果参照・評価までを効率的に行えるだけでなく、機能拡張により日々の汎用的な文書作成とデータ管理システムとしても利用可能であります。医療機関向け同システムでは、質問内容をカスタマイズし結果を詳細に分析することや受検結果・評価内容を引用した効率的な書類記載も可能であり、企業向けと同様に日々の汎用文書作成・データ管理にも利用できます。

さらに、当社は新たに2種類の医療用カメラアプリを開発し、運用に応じて院内の撮影データを効率的かつ簡単に管理することができるデジカメソリューションの提供を開始いたしました。画像ファイリングを得意とする当社の独自の観点から高い利便性を追求した画期的なソリューションであり、学会等で大きな反響と評価を受け、既に多くの引き合いを受けております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,467,783千円となり、前事業年度末と比較して364,949千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少669,040千円による流動資産の減少663,365千円と、主にのれんの増加273,615千円による無形固定資産の増加254,852千円によるものであります。

負債は、200,492千円となり、前事業年度末と比較して288,759千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少237,969千円による流動負債の減少294,301千円によるものであります。

純資産は、2,267,290千円となり、前事業年度末と比較して76,189千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金の減少76,139千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月26日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,408	1,021,368
受取手形及び売掛金	580,495	388,767
商品	42,046	68,788
仕掛品	211	9,606
未収消費税等	-	30,385
未収還付法人税等	-	170,701
その他	59,849	20,029
流動資産合計	2,373,012	1,709,646
固定資産		
有形固定資産	60,669	61,634
無形固定資産		
ソフトウェア	286,179	267,417
のれん	-	273,615
その他	344	344
無形固定資産合計	286,523	541,376
投資その他の資産	112,526	155,125
固定資産合計	459,720	758,136
資産合計	2,832,732	2,467,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,517	22,914
未払法人税等	237,969	-
その他	190,860	156,131
流動負債合計	473,347	179,045
固定負債		
その他	15,905	21,447
固定負債合計	15,905	21,447
負債合計	489,252	200,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,682	247,732
資本剰余金	217,682	217,732
利益剰余金	1,877,458	1,801,318
自己株式	△390	△390
株主資本合計	2,342,431	2,266,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	897
評価・換算差額等合計	1,048	897
純資産合計	2,343,480	2,267,290
負債純資産合計	2,832,732	2,467,783

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,105,544	1,697,812
売上原価	787,837	914,867
売上総利益	1,317,706	782,944
販売費及び一般管理費	549,330	689,942
営業利益	768,375	93,001
営業外収益		
受取利息	224	538
受取配当金	150	152
受取保険金	-	672
助成金収入	3,500	-
その他	202	540
営業外収益合計	4,077	1,903
営業外費用		
支払保証料	-	1,384
株式交付費	888	160
営業外費用合計	888	1,544
経常利益	771,564	93,360
特別損失		
減損損失	-	5,307
税引前四半期純利益	771,564	88,053
法人税、住民税及び事業税	297,571	1,640
法人税等調整額	△2,385	32,547
法人税等合計	295,185	34,187
四半期純利益	476,379	53,865

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、当事業年度より医療システム以外の分野での取組みを開始しておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

・株式給付信託(J-E S O P)の導入について

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

1. 導入の背景

従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) について検討してまいりましたが、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である「本制度」を導入することといたしました。

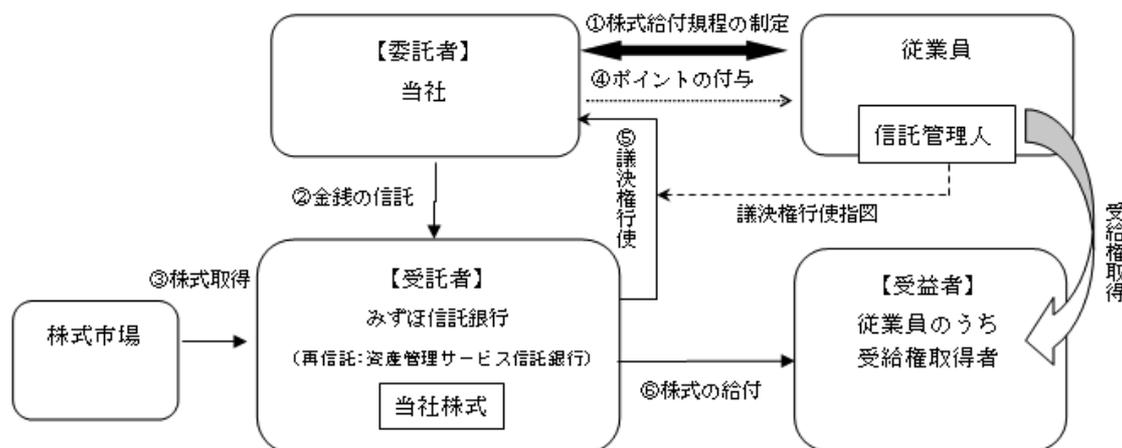
2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。
- ③ 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- ⑤ 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- ⑥ 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

3. 本信託の概要

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| (1) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| (2) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社 |
- みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

- (5) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
- (6) 信託契約日 平成27年11月13日(予定)
- (7) 信託設定日 平成27年11月13日(予定)
- (8) 信託の期間 平成27年11月13日(予定)から信託が終了するまで
(終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。)
- (9) 制度開始日 平成27年11月13日(予定)

4. 本信託における当社株式の取得内容

- (1) 当初信託金額 154,200,000円(予定)
- (2) 取得期間 平成27年11月13日から平成28年2月29日(予定)
- (3) 取得方法 取引所市場より取得

4. 補足情報

当社は、当事業年度より医療システム以外の分野での取組みを開始しておりますが、医療システム事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載は省略しております。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
売上高 (千円)	2,105,544	1,697,812	2,863,916
営業利益 (千円)	768,375	93,001	992,755
経常利益 (千円)	771,564	93,360	1,008,618
四半期(当期)純利益 (千円)	476,379	53,865	630,071
純資産 (千円)	2,189,496	2,267,290	2,343,480
総資産 (千円)	2,523,587	2,467,783	2,382,732
1株当たり純資産 (円)	84.27	87.25	90.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.34	2.07	24.25

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産及び1株当たり四半期(当期)純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	681,376	123.6

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	1,801,208	115.1	860,105	193.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	1,109,183	67.7
ハードウェア	141,395	102.9
サポート等	447,233	136.1
合計	1,697,812	80.6

(注) 1. 当第3四半期累計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	370,076	17.6	258,916	15.3
株式会社富士通アドバンスエンジニアリング	232,367	11.0	101,304	6.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。